

はじめに (日米の光と影) 2

序章

11

要は、日本の問題 12 《検証》 日本の没落 (平成バブル崩壊30年) 15

『13の知恵』—政府とは「異なる処方箋」— 17 読者へのメッセージ 19

「それでも地球は動いている」—ガリレオ・ガリレイの思い 20

100年先の日本が見えない 22 日本はすでに破綻している (出口戦略なし) 23

黒田日銀総裁の胸騒ぎ (私には聴こえる) 26 100年後の日本の姿 27

問題の本質 (教育問題) 29 「学問のすすめ」と弁証法 30

2033年が日本の生命線 31

第一章 変わらない日本は消滅する!

ある日突然の大暴落! 34 自然界も、金融市場も想定外は在る! 35

根本的にデフレは脱却できていない 36

100年後の日本の姿が見えない（現実を直視せよ！） 37 日米中3国の名目GDP推移 38

偽物資本主義の日本 40 「投資の哲学」が無いから群がる！ 40

哲学が無いから消滅する（すなわち教育問題） 41 アメリカは、死んだ日からの復活 42

バブルは繰り返す—300年前の英国 43

第二章 投資の哲学 — 国を救う力 — 45

投資の哲学 46 ヘーゲルの弁証法 48 日本の教育現場における弁証法 48

仏教から学べ 49 全体を貫く基本観（米国に有って日本に無い） 50

今再びの「学問のすすめ」 51 本物資本主義をめざして（「投資の哲学」が不可欠） 53

第三章 「奔馬と御者」 — 歴史に学ぶ — 55

I 歴史に学ぶ（英国編） 56

南海泡沫事件 56 南海泡沫事件の実態と深層 56

南海バブルの再来となるか（日本） 58 英国証券規制の発祥 58

II 歴史に学ぶ(米国編)

『君は暴れ馬を知っているか!』 60 強欲な売主と騙され易い買主 61
独占禁止法の重要性 62 「奔馬と御者」から読み解く 64

米国金融史【1860～1929】 65 【米国金融史1929年】 ①ペコラ委員会 66

【米国金融史1934年】 ②SEC誕生 69

キングコング登場(1933)の年に米国は目覚めた 71

【ルーズベルト大統領の議会へのメッセージ】 72 【自ら考える】インフラの整備 73

【創造力の象徴 ベンチャーこそ主役】 74 【奔馬と御者】という哲学 74

暴れ馬を乗りこなす国 76

III 歴史に学ばない日本

日銀のETF(上場投資信託) 買い 78 日本の致命傷 79

学ぶべきは、米国資本主義の源流 80

第四章 「アカウンタビリティ」をMax Weberから紐解く 81

アカウンタビリティを理解しない日本人 82 英米のコーポレートガバナンス革命 83

偽物資本主義の日本 84 「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」 85

欧米の価値観(誰に対してアカウンタブルであるべきか) 87

会社は株主のものである 89 【1996年Coca Colaアニュアルレポート冒頭文】

【2003年 ロス・グービーICGN議長発言】 90 【筆者の見解】 91

第五章 コーポレートガバナンスの力で日本は蘇る【実体験】 93

ガバナンス革命 94 英米から始まったコーポレートガバナンス改革 95

米国株式市場の「第二の革命期」(コーポレートガバナンス革命) 96

仏作って魂入れず【日本の場合】 97 会社は誰のもの 99

野村に期待する理由(株主総会での質問) 99

「持続的株主価値創造」が理解されていない(上場会社全般) 101

第六章 チャートの教え「相場は相場に聞け」 103

A 1992年に米国は再び目覚めた！

【チャートAに見る】コーポレートガバナンス革命 105

記録を残さない日本【苦言】 107

B ジャスダック大作戦は国家100年の戦略

米ナスダック市場のダイナミズム！ 108

ジャスタックを育てる 110

C 長期投資のお手本（巴菲特とゴエズエタ）

バークシャー・ハサウェイのダイナミズムに学ぶ！ 112

富創造の巨人ゴエズエタ（コカ・コーラ元CEO）をもっと知るべきである。

114

「価値基準経営」（Coca-Cola 赤本） 115

D リクスマネーが貴重な資源（成長の種）

いまだ間接金融主導の日本 117

米国の株式投資信託の残高は2000兆円 118

E これは、まさに日銀発のバブルと言える。

グラフ【日銀当座預金残高】 120

マグマの爆発 121

クロダノミクスの経緯 122

ハイパーインフレーションにならないのか 125

「ハイパーインフレにはならない」（松田氏） 126

ポトフオリオ・リバランス効果（日銀の説明） 127

【自分の頭で考える】（私自身は納得していない） 128

第七章 世界最強の「投資立国」を目指せ！

- 『投資の力』で新しい国家像 130
- 投資立国という選択 133
- 日本のIPOバブルを止めよ！ 135
- たったの6社（外国会社上場）^①これでは投資立国とはいえない 136
- 兜町の大再開発構想（世界一の「日本版ウォール街ブランド」を造る） 137
- 相乗効果は絶大である 138

第八章 数を減らして問題解決

- 国会議員（片方）を定員100名にすれば、日本は蘇る。 140
- 【具体論1】片方の国会議員を100人にすれば、
日本が変わる（最重要インフラ、質の向上、そして競争原理が働く） 140
- 【具体論2】 142
- 【米国議会の上院議員数は100名】 143
- 数を減らせ（問題解決への処方箋） 144
- 100兆円のインフラ投資 145
- 一人（二社）のスターが登場すれば…… 147
- 実践研究 149
- 【事例研究】時価総額180億円^②想定1兆円企業へのビジネスモデル（筆者の挑戦） 150

結論

生き残りへの道 — 再びの経済大国に —

153

歴史の必然 155 アメリカ以上の資本主義国家を作り上げる 156

成功事例（二例）で日本を変える 157 逆説・資本市場の発展がイノベーションを産む 158

世界最高の成長ビジネスモデル 159 国家の使命 159

タイトルの意味（何故、2033年なのか） 160

あとがき 161